

納者が多いとされる国民年金についても、むしろ未納者に不安感が強い傾向も見出せるため、信頼できないから未納を選択しているという解釈はしにくい。また、職（失業）に対する不安は、現在の地位によって大きく異なっており、正規就業者に比して、非正規就業者、学生、非就業・非通学者のいずれもが強くなっており、収入については非正規就業者の不安が強くなっている。将来についての悩みは、実質的に職業や収入に関する不安と連動している可能性が高い。こういった不安を軽減するのは福祉制度がもたらすセイフティ・ネットであると考えられ、今後は福祉意識や政府への信頼度との関連から、不安やストレスの変数を考察することが求められる。

E 結論

少子化による18歳人口の減少、進学率の上昇、卒業後無業者の増加、就職市場の縮小など高校生を取り巻く社会・経済環境は大きく変貌している。このような先行き不透明さを反映してか、若年層は特に将来の職業や収入に関する不安感を強く抱えていることが明らかになった。それにもかかわらず、世代間の連帯や扶助に関する若者の意識を分析すると、若者といえどもこれからの少子高齢社会において政府への期待は高く、世代間扶助として年金制度の重要性を認知していた。

F 健康危険情報 なし

G 研究発表

1. 論文発表

佐藤香「専門学科からの進学」『IDE』2007

年4月号、51-55頁

2. 学会発表

・石田浩・佐藤香・深堀聰子・元治恵子・長尾由希子・中澤渉「高卒者の進路選択と意識に関する実証的研究(1)(2)」日本教育社会学会第58回大会(2006年9月22-23日、大阪教育大学)

・本田由紀・香川めい・有海拓巳・伊藤秀樹「『特色ある専門高校教育』のレリバンズ」日本教育社会学会第58回大会(2006年9月22日-23日、大阪教育大学)

・朴澤泰男「高等教育進学に対する所得の効果——高校3年生を起点とする追跡調査データを用いた検討」日本高等教育学会第9回大会(2006年6月3-4日、国立大学財務・経営センター)

・三輪哲「若年層におけるキャリアイメージの縦断的分析」第43回数理社会学会大会(2007年3月3-4日、九州大学)

・Wataru Nakazawa, "The Impact of Recent Educational Reforms on the Japanese High school Tracking System" presented for Asia-Pacific Educational Research Association, International Conference 2006, The Hong Kong Institute of Education 2006年11月

H 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証的研究」
分担研究報告書

「若年者の進路と追跡（パネル）調査」

分担研究者 石田 浩 東京大学社会科学研究所
主任研究者 佐藤博樹 東京大学社会科学研究所

研究要旨

若年者を取り巻く社会的・経済的環境が近年どのように変遷してきたのかをはじめに概観し、本調査の背景となっている社会・経済的なコンテクストを確認した。次に、本研究プロジェクトが実施してきた第1回、第2回、第3回追跡（パネル）調査および第1回、第2回保護者調査の設計・実施・回収状況について詳しく説明した。さらに、追跡調査に協力を得られた回答者の属性について分析した。第1回と第2回追跡調査の回答パターンをみると、1回目に回答しなかったが2回目に回答した対象者がかなりおり、長期にわたって調査を継続することにより、調査対象者と信頼関係を構築することができる追跡調査の特徴をあらわしている。

A 研究目的

本研究の目的は、高校を卒業した若年層を対象にした追跡調査の特色と追跡調査の回答者の特性を考察することにある。

B 研究方法

独自に実施した高卒者の追跡調査の調査設計、調査実施、調査結果を分析した。

（倫理面への配慮）

マイクロデータを使用の際には、個人が特定されないように十分留意するとともに、個人情報流出のないように細心の注意を払う。

C 研究結果

追跡調査に協力を得られた回答者の属性について分析し、以下のような知見が明

らかになった。第1に、高校3年生の段階で、追跡調査への協力を同意し住所を記入した生徒の属性に関しては、性別では顕著な違いはみられないが、普通科下位高校出身者の協力度が低かった。卒業後の進路に関してみると、進学予定の生徒の方が就職予定やその他（フリーター・未定を含む）よりも協力度が高かった。第2に、住所が確認でき調査票を郵送した対象者の中では、女性の方が男性よりも回答する確率が高く、普通科上位校出身の方が普通科下位校や職業学科校出身者よりも高く、高卒後の進路予定が大学・短大の対象者の方が、進路予定が就職の対象者よりも高かった。第3に、第1回と第2回追跡調査の回答パターンをみると、1回目に回答しなかったが2回目に回答した対象者がかなりおり、長期

にわたって調査を継続することにより、調査対象者と信頼関係を構築することができる追跡調査の特徴をあらわしている。

D 考察

高校在学中の生徒を調査した後、卒業後も継続して追跡しパネル調査を実施することの難しさとその意義について考察した。

E 結論

長期にわたって調査を継続することにより、調査対象者と信頼関係を構築することができる追跡調査の特徴が明らかになり、パネル調査を実施することの意義を確認した。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

石田浩・元治恵子・佐藤香・長尾由希子・中澤渉・深堀聡子「高卒者の進路選択と

意識に関する実証研究(1)(2)」日本教育社会学会第58回大会（2006年9月23-24日、大阪教育大学）

H 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証的研究」
分担研究報告書

「若年者の進路と追跡（パネル）調査」

分担研究者 佐藤 香 東京大学社会科学研究所
主任研究者 玄田有史 東京大学社会科学研究所

研究要旨

本章では高卒就職者に焦点をあて、3度の追跡調査で収集された就業状況にかんする自由記述を中心として、3年間の初期キャリアのなかで揺れ動く心的状況を明らかにした。いわゆる新規学卒就職者が大半を占める第1次追跡調査では、教育訓練の機会などを通じて仕事を教えてもらっているという実感の有無が、職場への適応の違いとなって現れていた。離職経験者は10%程度であるが、ほとんどが受動的・消極的な理由によるものである。非正社員が30%を占める第2次追跡調査では、正社員は仕事に慣れてきて成長を自覚し、仕事に対してより積極的になっているグループと、慣れてきたために疑問を抱くようになったグループとに2極化していた。ただし、疑問を抱きつつも転職にいたることは少ない。また、非正社員の経験も一様ではなく、正社員／非正社員の違いというよりも、教育訓練や職場での人との関わり合いが、就業継続や仕事の充実において重要であることが示唆された。さらに、第3次追跡調査では非正社員の回答率が非常に低く、非正社員が調査に回答しにくい状況であることが推測される。教育訓練の機会が豊富にある正社員が新たなステップに挑戦しているのに対して、教育機会に恵まれない正社員では将来に対する不安が深まっており、転職に踏み切った例もあった。非正社員ではネガティブな記述が多くみられた。以上から、専門的な職業技術を身につけて就職するわけではない高卒就職者では、初期キャリアにおける教育訓練機会が重要であることが明らかにされた。

A 研究目的

本研究の目的は、高校卒業後に就職した若年層を対象とし、3年間の初期キャリアにおける職場への適応や転職行動の裏にある心的状況を明らかにすることにある。

（倫理面への配慮）

マイクロデータを使用の際には、個人が特定されないように十分留意するとともに、個人情報流出のないように細心の注意を払う。

B 研究方法

独自に実施した高卒者の追跡調査の自由記述を中心として分析をおこなった。

C 研究結果

いわゆる新規学卒就職者が大半を占める第1次追跡調査では、教育訓練の機会など

を通じて仕事を教えてもらっているという実感の有無が、職場への適応の違いとなって現れていた。離職経験者は10%程度であるが、ほとんどが受動的・消極的な理由によるものである。非正社員が30%を占める第2次追跡調査では、正社員は仕事に慣れてきて成長を自覚し、仕事に対してより積極的になっているグループと、慣れてきたために疑問を抱くようになったグループとに2極化していた。また、非正社員の経験も一様ではなく、正社員／非正社員の違いというよりも、教育訓練や職場での人との関わり合いが、就業継続や仕事の充実において重要であることが示唆された。さらに、第3次追跡調査では、教育訓練の機会が豊富にある正社員が新たなステップに挑戦しているのに対して、教育機会に恵まれない正社員では将来に対する不安が深まっており、転職に踏み切った例もあった。非正社員ではネガティブな記述が多くみられた。

D 考察

高校3年間の初期キャリアにおいて揺れ動く就職者の心的状況から、正社員／非正社員を問わず、職場適応や全体的な生活満足度、職業意欲などに対して、教育訓練機会が重要であることを明らかにした。

E 結論

専門的な職業技術を身につけて就職するわけではない高卒就職者では、初期キャリアにおける教育訓練機会が重要であることが明らかにされた。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

石田浩・元治恵子・佐藤香・長尾由希子・中澤渉・深堀聡子「高卒者の進路選択と意識に関する実証研究(1)(2)」日本教育社会学会第58回大会(2006年9月23-24日、大阪教育大学)

H 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

若年者の進路と追跡(パネル)調査

石田 浩

(東京大学社会科学研究所)

佐藤 博樹

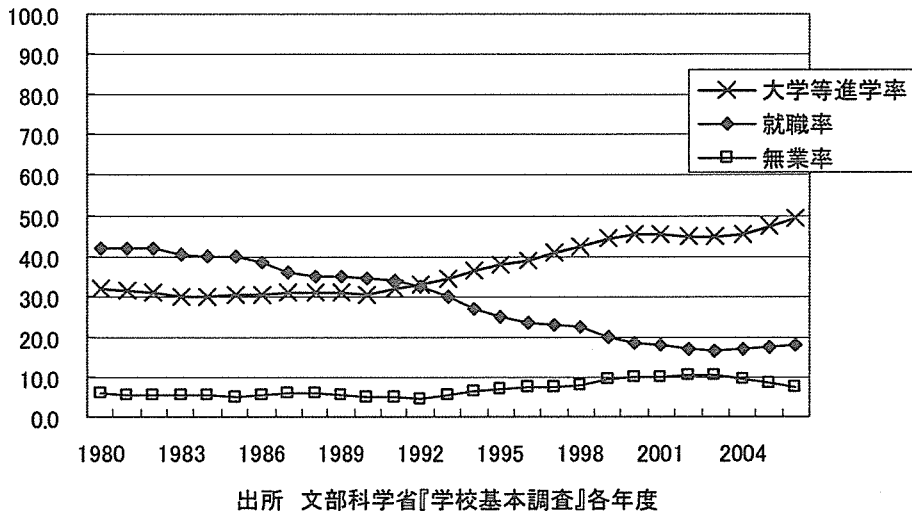
(東京大学社会科学研究所)

若年者を取り巻く社会的・経済的環境が近年どのように変遷してきたのかをはじめに概観し、本調査の背景となっている社会・経済的なコンテキストを確認した。次に、本研究プロジェクトが実施してきた第1回、第2回、第3回追跡(パネル)調査および第1回、第2回保護者調査の設計・実施・回収状況について詳しく説明した。最後に、追跡調査に協力を得られた回答者の属性について分析した。高校3年生の段階で、追跡調査への協力を同意し住所を記入した生徒の属性に関しては、性別では顕著な違いはみられないが、普通科下位高校出身者の協力度が低かった。卒業後の進路に関してみると、進学予定の生徒の方が就職予定やその他(フリーター・未定を含む)よりも協力度が高かった。住所が確認でき調査票を郵送した対象者の中では、女性の方が男性よりも回答する確率が高く、普通科上位校出身の方が普通科下位校や職業学科校出身者よりも高く、高卒後の進路予定が大学・短大の対象の方が、進路予定が就職の対象者よりも高かった。第1回と第2回追跡調査の回答パターンをみると、1回目に回答しなかったが2回目に回答した対象者がかなりおり、長期にわたって調査を継続することにより、調査対象者と信頼関係を構築することができる追跡調査の特徴をあらわしている。

1. 若年者を取り巻く社会・経済的環境

若年者の学校卒業後の進路を考える場合、まずもって彼ら・彼女らを取り巻く社会・経済的環境について把握しておかなければならない。若年者のコーホートとしての大きさを表す18歳人口は、1970年代中ごろからゆるやかな上昇を続け、1992年に205万人のピークをむかえたが、それ以降は少子化傾向を反映して着実に減少していった。2006年には、18歳人口は1992年の3分の2の130万人台に落ち込み、今後も減少傾向は長期的に継続していく。このような学齢人口の変動とともに、若年層の進路に大きな影響を及ぼしているのが、高等教育機関の拡大である。1986年からの第3次高等教育計画では規制緩和が打ち出され、戦後第2の高等教育拡大期に突入することになった。1991年には大学設置基準の大幅な見直しが行われ、それまでの抑制主義的な政策とは打って変わって高等教育の「自由化」と「競争」時代が到来した。図1は新規高校卒業者の進路を示した。1990年代にはいと、大学・短大進学率(特に大学への進学)が急激に上昇し、1997年には40%の大台を突破した。推薦入学や学力試験に依存しない多様な選抜方法の導入などもあり、高校での進路指導、進学準備行動にも変化がみられた。

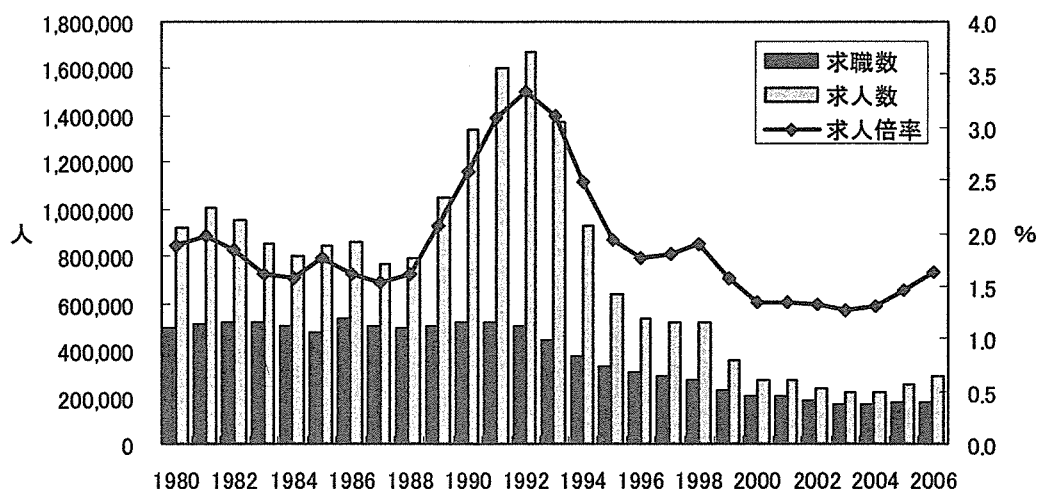
図1 新規高校卒業者の進路



高校卒業後に就職した者の割合に目を転じると、進学率の上昇と平行に就職率が1980-90年代を通して急激に下降していることがわかる。1970年には57%であった就職率は、1990年には34%に下がり、就職者数も80万人から60万人に減少した。さらに1990年代以降、就職率はさらに下降し、1999年には20%を切り就職者も20万人台になった(図1参照)。これに伴い、新規学卒全体の就職者の中で高卒者の占める割合は、1980年代の4割から1999年には3割以下となっている。新規学卒労働市場の主役は、高卒者から大卒・専修学校卒に移っている。就職率の減少と対応して注目されているのが、卒業後進学も正規の就職もしない「無業者」の存在である。1990年代前半には5%程度であった無業者比率は、2000年代では10%程度と2倍に膨れ上がった。新卒者だけでなく、若年全体にいわゆる「フリーター」と呼ばれるパート・アルバイトなどの非正規雇用に従事する層が拡大してきた。

図2は新規高卒者の労働市場の状況を表したものである。厚生労働省職業安定局が毎年刊行している『新規学卒者の労働市場』から新規高卒者の求人、求職状況の推移を示した。求人数は、1980年代には80万人前後の安定したレベルを維持し1992年に167万人のピークをむかえたが、その後急激な落ち込みを見せ、1996年には1992年レベルの3分の1の54万人、さらに2000年代に突入すると1992年レベルの6分の1の20万人台に激減した。求職者数も1992年までは50万人前後と安定していたのが、その後着実に減少を続け、2004年3月卒業者の間では17万人と1992年の3分の1近くになっている。求人数を求職数で割り、1人の求職者に対する求人の割合を示した求人倍率は、1992年には3.34を記録したがその後急激に落ち込み、2000年代に入ってからは1.3倍前後を推移するという低いレベルにある。2005年からはわずかに持ち直し、2006年には1.6倍となっている。就職希望者のうち卒業後6月時点で就職が決定していたものの割合(就職決定率)は、1992年の99.7%から2003年の95.1%とわずかに減少した。決定率がほとんど変わらないのは、就職を希望する生徒(分母)が縮小したことによる。

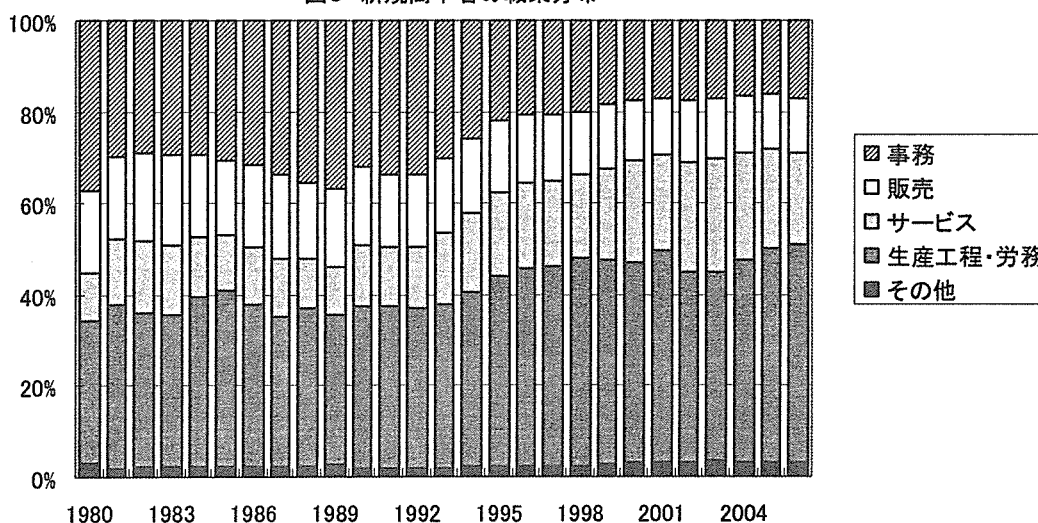
図2 新規高卒者の求職数、求人数、求人倍率



出所 厚生労働省職業安定局『新規学卒者の労働市場』各年度

新規高卒者を対象とした求人減少は、同時に求人内容の変化と関連している。職業分布からみると、高卒者（特に女子で）好ましいと考えられてきた事務職や販売職が、1990年代後半に顕著に減少したかわりに、サービス職と生産工程・労務職が増えた。事務、専門技術などのホワイトカラー職が減少するのに対応して、製造業や建設関係での現場労働、サービス業での接客労働などのブルーカラー職が増加している（図3）。

図3 新規高卒者の職業分布



出所 文部科学省『学校基本調査』各年度

就職先の従業先規模についてみると（図4）、500人以上の大規模事業所に就職した割合は、1991年には40%であったのが、2000年代にはその半分の20%ほどになっている。29人以下の事業所は逆の傾向を示し、1991年の11%から2000年代には20%と倍増して

図4 新規高卒者の就職先規模の分布

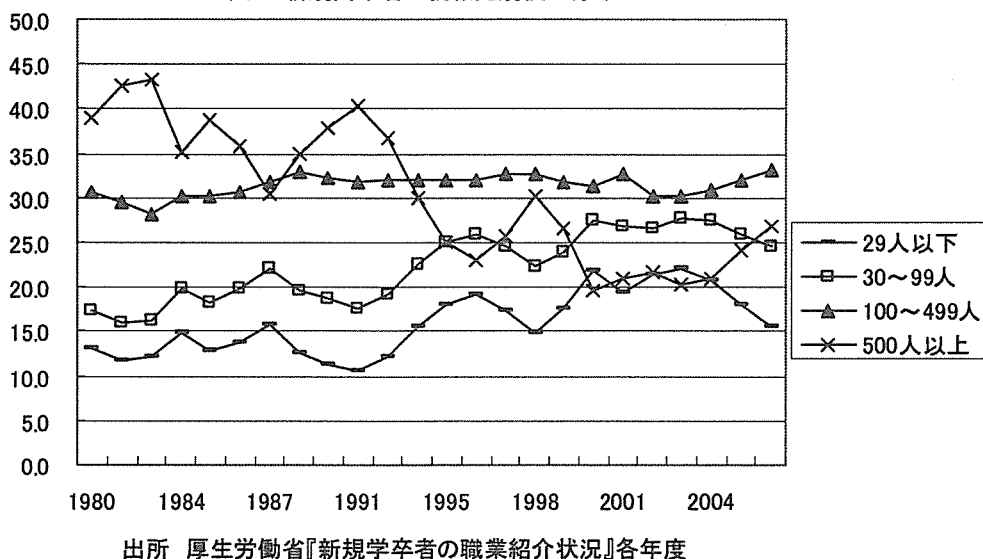
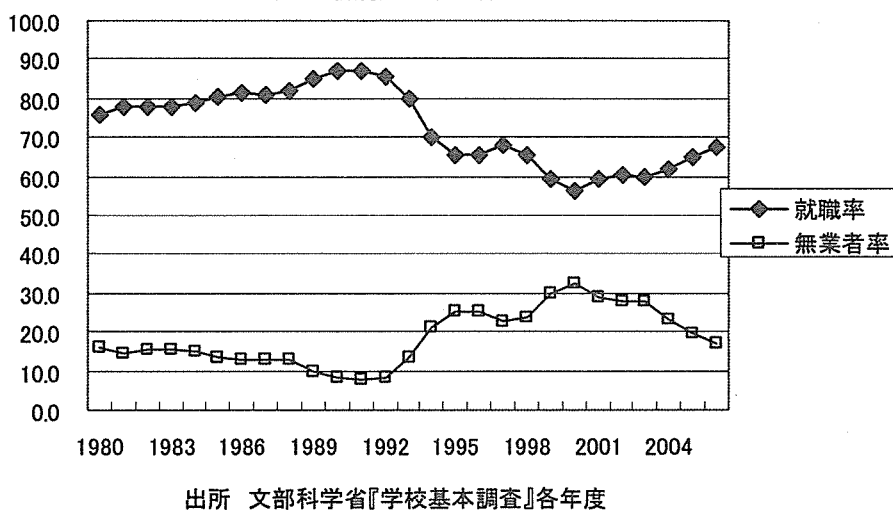


図5 新規短大卒業者の進路



いる。

このようにマクロなレベルでの数値を見ると、求人量が減少しただけでなく、求人質が大きく変化しており、新規高卒者の労働市場が変貌を遂げていることがわかる。

図5は新規短大卒業者の就職率、無業者率の推移を表している。1980年代に80%ほどであった就職率は、1992年の86%を境に急激に低下し、1999年には60%台をわり2000年には56%を記録した。その後景気の緩やかな回復にあわせて就職率は上昇し、2006年には68%まで回復している。無業者率は1990年代に就職率の下降と対応した形で上昇し、2000年には33%を記録する。その後は低下傾向にあり、2006年には17%となっている。新規短大卒業者の職業分布の推移は図6に示した。最も大きな変化は、1990年代半ばから専門・技術職の比率が増加し、事務職の比率が減少したことである。これは、専門・技術職の

図6 新規短大卒業者の職業分布

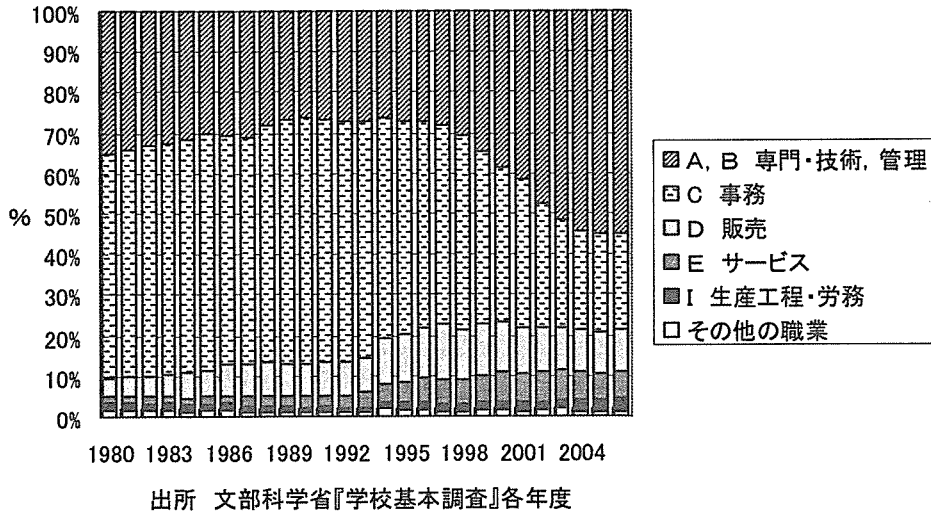
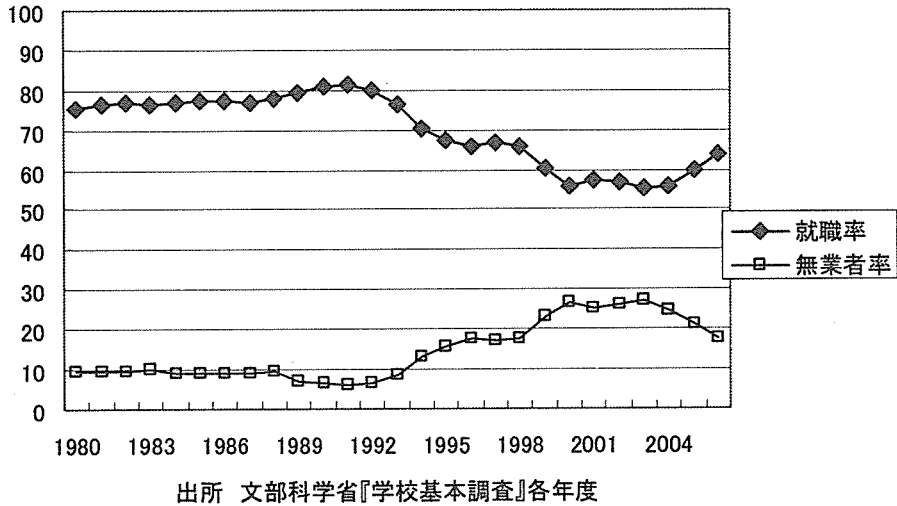


図7 新規大学卒業者の進路

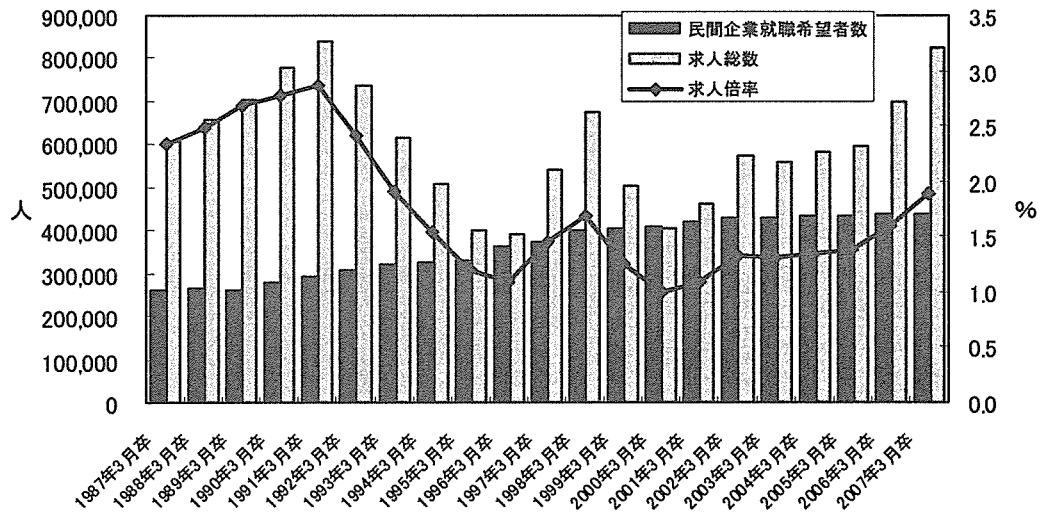


典型である教員の比率の上昇とともに、看護師・保健士をはじめとする保健・医療従事者の比率が大きく上昇したことによる。短大卒に求められてものが、一般的な事務スキルではなく、より専門・技術的な資格に裏打ちされた技能であることに変化していることが読み取れる。

図7は新規大学卒業者の就職率、無業率の推移を示した。就職率のピークは1991年の81%であり、その後急速に就職率が低下していることがわかる。2000年代にはいり就職率は60%を切り50%半ばを低迷した。2005年から緩やかな回復がみられ2006年には64%を記録した。このような就職率の動きは、求人倍率の推移と対応している。リクルートワークス研究所の『大卒求人倍率調査』によれば(図8)、求人倍率は2000年3月卒で0.99と1倍を切っている。その後1.3倍あたりを低迷した後、2006年3月卒は1.6倍、2007年3月卒は1.9倍と回復基調がみられる。職業分布の推移をみると(図9)、専門・技術・管理の割合が、景気の落ち込みが明らかになった1990年代前半ころから減少していることが読み取れる。1980年代には専門・技術・管理をあわせて40%ほどのシェアがあったのが、2000年代には32%ほどに

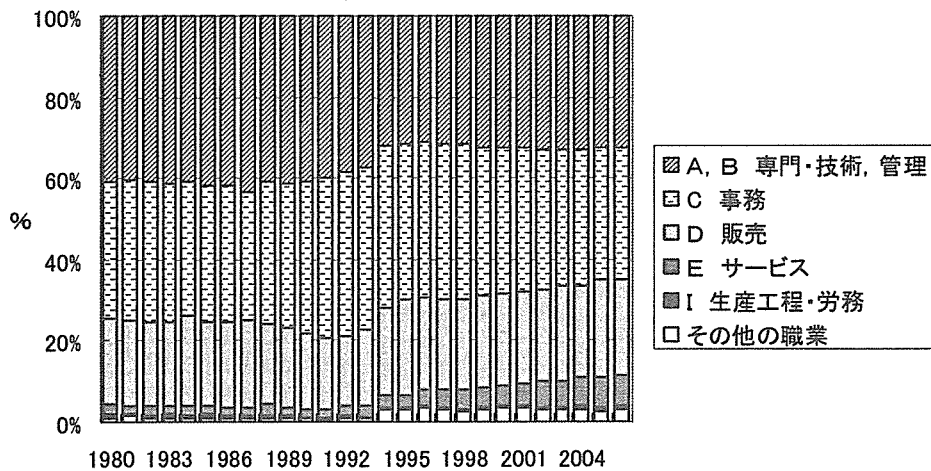
低下している。そのかわりにサービス職、販売職の割合が上昇している。4年制の大学を卒業しても、専門・技術・管理職に従事できる機会は相対的には小さくなっており、サービス職や販売職という従来は大卒学歴以外の人々がついていた職業や新たに拡大した職業に大卒者が流れ込んでいる。

図8 新規大卒者の求職者数、求人数、求人倍率



出所 リクルートワークス研究所『大卒求人倍率調査』

図9 新規大学卒業者の職業分布



出所 文部科学省『学校基本調査』各年度

2. 調査の概要

本研究プロジェクトに関連して実施された調査は、4つの年度にわたっている。2003年度には高校3年生を対象とした「高校生調査」と、対象となった高校生の通う高校の進路指導担当者を対象とした「高校調査」を実施した。2004年度には、高校を卒業した高校生調査の対象者に対して、第1回の追跡調査を行った。あわせて高校生の保護者に対して、保護者調査を実施した。2005年度には、高卒者を対象とした第2回の追跡調査を実施した。そして2006年度の最終年度には、高卒者を対象とした第3回の追跡調査と第2回保護者調査を実施した。各年度の調査について以下詳細に説明する。

(1) 2003年度「高校生調査」と「高校調査」

2004年1月から3月にかけて、高校3年生を対象として「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」(高校生調査)を実施し、さらに調査に協力いただいた高校を対象として「高校生の進路指導に関するアンケート調査」(高校調査)を実施した。この調査に回答した高校生を対象として、2004年度以降に追跡調査を実施することになる。

2003年の7月から調査票の設計を開始し、異なる学科(普通科コースと様々な専門学科コース)に通う高校生が共通して回答できること、卒業後の予定進路(就職、進学、無業など)が異なる生徒が回答できること、の2点を重点的に考慮しながら、調査票を作成した。このためすべての高校生が回答できる項目と、卒業後の進路によって枝分かれしている質問の2種類により調査票は構成されている。前者の質問群としては、アルバイトやパートで生活する人(フリーター)や結婚せずに親と同居する(パラサイト・シングル)に対する考え方、将来の計画や職業観、そして高校での日常生活、友人関係、家族に関する質問である。後者の質問群の例を挙げると、就職者に対しては内定している職種、企業、内定に至る過程、就職活動の質問があり、進学者に対しては進学先を選んだ理由、推薦入試をふくめた進学のための活動についての質問がある。

さらに、調査設計の段階で国際比較を念頭におきつつ調査項目を作成した。具体的には、アメリカ連邦教育省国立教育統計センター(National Center for Educational Statistics)が実施した全国教育縦断調査(National Educational Longitudinal Survey)を参考にして調査票を作成した。共通の質問項目として採用したものの例は、学習時間、放課後・週末の活動、逸脱行動(遅刻、さぼりなど)、友人、アルバイト、価値観、自己概念、人生計画、家庭での会話などである。質問の仕方だけでなく、選択肢の内容や数も米国調査と類似した形で尋ね、できるだけ比較を可能にする形で調査票を設計した。

このような作業によって、より厳密な国際比較が可能となり、日米の高校生の特質をより鮮明に明らかにすることができる。

2003年度の高校生調査の調査設計について詳細に述べると、日本全国の全日制高校に通う生徒を母集団として、高校生を抽出することを目指して当初は調査を設計した。まず、2004（平成16）年3月卒業見込生徒数を2002（平成14）年度全日制高校在学中の高校2年生総数から推定し、母集団と仮定した。

次に進学率と無業率の2つの基準で県の層化を行った。県を表1のように4つの類型に分け、第1次抽出単位として各類型から1つの県を選出した。県の選出は無作為ではなく、研究チームが高校関係者とコンタクトのある県を選んだ。各県の抽出比率を割り出すために、類型ごとの生徒数（卒業見込生徒数）とその比率（全卒業見込生徒数に占める割合）計算し、各県への割り当てサンプル数を計算した（表1参照）。10,000サンプルの高校生を抽出すると仮定した場合の各類型への割り当てサンプル数は、2487（類型1）、2826（類型2）、1766（類型3）、2921（類型4）となる。1学校から80人（2クラス）を抽出すると仮定すると、各類型の割り当て高校数は、31（類型1）、35（類型2）、22（類型3）、37（類型4）となる。

協力を得られない学校のあることを予想し、各類型からの抽出学校数は、41（神奈川県、類型1）、45（石川県、類型2）、30（秋田県、類型3）、46（宮城県、類型4）とした。高校を第2次抽出単位として、各県の全日制高校リストから無作為に高校を抽出数だけ選びだした。高校の選定にあたっては、普通高校・専門高校などの区別をせずに定時制高校を除外したすべての全日制高校から無作為に抽出した。

表1 進学率と無業率による4つの類型

	進学率 高	進学率 低
無業率 高	神奈川 313,925 (24.87%)	宮城 368,765 (29.21%)
無業率 低	石川 356,688 (28.26%)	秋田 222,957 (17.66%)

高校の抽出作業が終了した後に、調査の依頼・実施は以下のような手順でおこなった。

(a) 2003年10月から12月 — 各県の教育委員会をはじめとして、高等学校校長会（秋田県、石川県、横浜市）、教職員組合（石川県）を通して、調査の実施についてのお願いをを行った。調査依頼状、調査票の見本を郵送、ファックスし、事前に調査の了解を得、協力を要請した。神奈川県立高校については、卒業後調査シート（卒業後の連絡先を記入するシート）を調査票から切りはなして実施した。このため神奈川県は、市立高校からのみ卒業後調査シートを回収し、県立高校については卒業後の連絡先情報は入手することができなかった。

(b) 2003年12月末から2004年1月中旬 — 調査対象となる162の高校に調査依頼セット（高校へのお願ひ状、「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」調査票見本、調査実施手順）を送付し、ファックスで調査協力の可否に関する返信を得た。

(c) 2003年12月末から2004年1月末 — 協力を申し出た高校に「高校生の生活と進路

に関するアンケート調査」調査票1式を郵送した。

(d) 2004年1月から3月 - 各学校より記入された高校生調査票が返送された。この間電話で調査票が到着したことを確認すると同時に、返送のお願いを行った。

(e) 2004年3月 - 調査票が返送された高校に「高校生の進路指導に関するアンケート調査」(高校調査)を高校調査依頼状とともに送付した。

(f) 2004年3月から5月 - 高校から高校調査票が返送された。この間督促のお願いを随時電話で行った。

調査票を回収できたのは、162の依頼校のうちの101校(回収率62%)からであった。またこれら101校のうち高校調査を回収できたのは、78校(回収率は77%)であった。

(2) 2004年度「第1回追跡調査」と「保護者調査」

第1回追跡調査の調査票作成の作業を2004年7月から9月にかけて行った。高校卒業後の進路を考慮して、「高校卒業後、職業についてたことのある人」用と「高校卒業後、職業についてたことのない人」用の2種類の調査票を用意した。就職者については、仕事の状況、(転職経験のある回答者には)職歴、収入、通勤時間など、雇用にかかわる一群の質問項目を用意した。職業についてたことのない人については、卒業後の状況を詳しく聞くと同時に、学校在学者には、学校の種類、アルバイト経験などについて質問している。両方の調査票に共通の項目としては、日常生活の悩み、友人関係、高校の進路指導の評価、30歳時の働き方などを質問している。保護者調査は、高校3年時に対象となった生徒の保護者宛に郵送したものである。調査項目としては、対象者が高校3年時点でどの程度進路について話し合ったか、子どもの育て方、子どもへの将来の期待、子どもへの経済援助、保護者の学歴、職業、収入などである。

2004(平成16)年10月に、2003(平成15)年度の高校生調査に回答した高校3年生の卒業後1年目の第1回追跡調査と保護者調査を実施した。2003年度調査に回答した高校生のうち、追跡調査に協力することを同意し卒業後の連絡先(住所と電話番号)を記入してもらった2057名の卒業生とその保護者が対象となる。調査の手順としては以下のようなになる。まず8月下旬に葉書で住所確認と調査票が郵送される旨のお知らせを通知した。この段階で住所不明のため葉書が配達されなかったものが16通あった。10月中旬に、住所リストから16名を除いた2041名を対象として調査票を郵送した。そのうち1971名は対象者と保護者が同一住所、70名は対象者と保護者が別住所であった。さらに5件については調査票が戻ってきてしまったので、最終的には2036件が対象サンプルとなった。これは本人票、保護者票とも同数である。2005年2月に回収を打ち切った。回収数は本人票500、保護者票485となっている。回収率(対象サンプル数のうち回収できた割合)は、本人票24.6%、保護者票23.8%となっている。

(3) 2005年度「第2回追跡調査」

2005年6月から9月にかけて、第2回追跡調査の調査票作成作業を行った。高校卒業後2年目にあたり、短大と(2年制)専門学校への進学者が就職活動に従事する年度に当たるために、これらの進学者には就職活動に関する質問項目を組み込む必要があった。このため、4つの種類の調査票を作った。調査実施時点の状況によって、何らかの職業についている(学

生アルバイトを除く) 就職者用 (A 票)、短大・専門学校・職業訓練校に通っている者用 (B 票)、4 年制大学への通学者用 (C 票)、通学も就労もしていない (浪人を含む) 者用 (D 票) の 4 つである。就職者を対象にした調査票では、卒業後の職業キャリア (特に、転職)、職場の状況・満足度、教育訓練、将来のプランに関する項目を含む。短大・専門学校・職業訓練校通学者には、学校生活、進路指導、就職活動の項目を質問した。4 年制大学在学者用の調査票には、大学生活、学費・生活費の工面、アルバイトなどの課外活動についての項目を盛り込んだ。4 つの調査票に共通した項目として、社会活動への参加、国民年金制度の理解、結婚・子育て・少子化に関する意識、30 歳のときの働き方などを組み込んだ。

第 2 回追跡調査の対象者は、第 1 回目と同様に、追跡調査に協力することを同意し卒業後の連絡先 (住所と電話番号) を記入してもらった 2057 名の卒業生である。調査の実施は、以下のような手順で行った。

(a) 2005 年 8 月中旬に、暑中見舞いの葉書を郵送し、第 2 回追跡調査票が秋口に郵送される予告を行った。葉書の宛先不明が 36 名あった。

(b) 2005 年 10 月下旬に、調査票を宛先不明で戻ってきた 36 名と海外居住者の 2 名を除く 2019 名に郵送した。調査票郵送後に、宛先不明がさらに 5 名あったので、第 2 回調査対象者は 2014 名となる。

(c) 2005 年 11 月末に、督促状を発送した。

(d) 2005 年 12 月末に、1 年目の追跡調査と保護者調査がそろっており、2 年目の追跡調査のみ回答がまだ得られていない 108 名の対象者に対して、2 年目追跡調査の調査票を再送した。卒業後 1 年目まで協力を得ることができ、データもそろっている対象者をターゲットにして回収を促した。

(e) 2006 年 1 月末までに、667 名の対象者から回答を得ることができた。そのうちの 1 名は、正規職員として就職しながら夜間に専門学校に通学している者で、就職者用調査票 (A 票) と専門学校用調査票 (B 票) の 2 つに記入があったため、回収した調査票は 668 票となった。回収率 (調査票を郵送した対象者のうちで回答した者の割合) は、33.1% (667/2014) であった。

さらに、2005 (平成 17) 年度は、すべての調査 (高校 3 年調査、第 1 回追跡調査、保護者調査、第 2 回追跡調査) に対して回答している人に対して、インタビュー調査を依頼した。すべての調査に回答した秋田と東京周辺 (東京、埼玉、千葉、神奈川、つくば市) の在住者である 116 名に対して、インタビュー調査お願いの年賀状を 2005 年 12 月 28 日に発送した。インタビュー調査に協力を申し出た方については、2 月中旬に秋田市で 4 名、東京で 14 名のインタビューを実施した。調査票の記入だけでは十分に知りえない、各個人の生の声を聞くことができた。インタビュー調査を実施することにより、インタビュー内容をもとにした分析が可能となるだけでなく、アンケート調査の分析や解釈に厚みがでることが期待される。

(4) 2006 年度「第 3 回追跡調査」と「保護者調査」

第 3 回追跡調査の調査票作成作業を 2006 年 6 月中旬～10 月上旬にかけて行い、3 つの種類
の調査票を用意した。何らかの職業についている (学生アルバイトを除く) 就職者用 (A 票)、
4 年制大学・短大・専門学校・職業訓練校に通っている通学者用 (B 票)、通学も就労もして
いない (浪人を含む) 者用 (C 票) である。さらに 2006 年度は高卒者の保護者を対象とした

第2回保護者調査のための調査票（H票）を作成した。なお、今回は、高卒者を対象とした調査については、試験的にWEBによる回答も実施した。

調査項目内容は、いくつかの共通項目に加えて、調査票ごとに進路にあわせた独自項目を作成した。就職者を対象にした調査票では、職業キャリア、職場の状況・満足度、教育訓練、手取り収入についての項目を盛り込んだ。通学者を対象にした調査票では、学校生活、就職活動に関する項目を用意した。保護者を対象にした調査票では、子どもと話し合うことがら、子どもが高校生の時に一緒に行った活動や行事、子育てにおいて重視していること、学費、家庭内での金銭授受についてたずねている。4つの調査票に共通した項目としては、老後の生活についての意見、福祉の負担についての考えについての設問がある。高卒者が回答する3つの調査票に共通した項目としては、生活費の工面、結婚・子育て・少子化に関する意識、30歳のときの働き方、交際、政治意識、中学3年時の家庭の経済資本・文化資本の保有状況、喫煙や飲酒の頻度、メディア接触などを組み込んだ。

第3回追跡調査の対象者は、第1回目と同様に、追跡調査に協力することを同意し卒業後の連絡先（住所と電話番号）を記入してもらった2057名の卒業生である。調査の実施は、以下のような手順で行った。

(a)2006年7月下旬に、住所確認と調査依頼を兼ねて、暑中見舞いはがきを郵送した。2005年第2回追跡調査実施後に転居している可能性が高い対象者については、あわせて実家宛にも郵送した。また、海外居住者については実家宛に郵送した。

(b)2006年10月下旬 1980名（高卒者、保護者それぞれ1980名）に調査票送付した。暑中見舞い葉書のあて先不明、海外居住者、調査辞退者を除いた上で、高卒者本人と保護者の住所が同一かどうかによって区分し、調査票を送付した。具体的には、保護者と高卒後の対象者が同居していることが確実なケース1808件、保護者と高卒の対象者が同居しているかどうか確定できないため、高卒者本人及び実家宛の両方に郵送したケース119件（したがって、親子をあわせて238通となる）、保護者と別住所であることが確定しているケース53件（したがって、親子をあわせて106通となる）である。調査票郵送後に、あて先不明が高卒者11名、保護者23名あったので、第3回追跡調査対象者は、高卒者1969名、保護者1957名となる。

(c)2006年11月下旬に、督促状を発送した。

(d)2006年12月末に、高校生調査～第2回追跡調査までの3時点について調査票がそろっており、かつ、第3回追跡調査についてのみ回答が得られていない119名の対象者（高卒者のみ）に対して、3年目追跡調査の調査票を再送した。また、これまでの調査について少なくとも1回は回答しており、かつ、第3回追跡調査について回答が得られていない563名の対象者（高卒者のみ）に対して督促を兼ねて年賀状を郵送した。

(e)2007年1月末日までに、高卒者549名、保護者349名、合計898名の対象者から回答を得ることができた（高卒者分には、WEB調査による回答41名を含む）。そのうち1名は正規職員として就職しながら夜間に専門学校に通学している者で、就職者用調査票（A票）と通学者用調査票（B票）の2つに記入があったため、回収した調査票は550票（高卒者）となった。回収率は、高卒者27.9%（549/1969）、保護者17.8%（349/1957）であった。

3. 調査の回収率と欠票分析

調査への協力の度合いと回収率についてここでは検討する。はじめに 2003 年度（2004 年 1 月から 3 月実施）の第 1 回「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」について取り上げる。

表 2 に示したように、4 県の全日制高校のリストから無作為に抽出した 162 の高校に調査を打診した。各県の割り当てサンプル数は、2004 年 3 月卒業見込生徒数を 4 つの類型（表 1 参照）ごとに比率を計算し、その比率に基づき抽出高校数を導いた（表 2 参照）。協力を打診した 162 校のうちで協力受諾の返事を得た高校は 107 校（打診校の 66%）であった。秋田県、石川県では 80%以上の高校が調査への協力を受諾したが、宮城県では 54%、神奈川県では 44%と協力の度合いが低かった。調査協力を受諾した 107 の高校に調査票を郵送したが、6 校からは調査票が返送されなかったため、結局調査票を回収できた高校は打診した高校の 62%に当たる 101 校からであった。調査票を送付してまったく返送のなかった高校以外でも、送付した調査票すべてが回収されたわけではなく、回収率（調査票送付数に対する有効回答数の割合）は全体で 69.1%であり、県別に見ると秋田（73.1%）、石川（73.2%）、宮城（65.1%）、神奈川（60.5%）となっている。全体での有効回答数は 7,563 票であり、報告書の分析もこの回答数に基づいている。

調査票を回収できた学校には、「高校生の進路指導に関するアンケート調査」（高校調査）を郵送し、進路指導担当教員に記入をお願いした。高校調査は、101 の調査票回収校のうち 78 校から返送があり、回収率は 77%であった。報告書でふれられている高校調査の分析は、この 78 校の回答に基づいている。

表2 割り当て比率、対象高校の内訳、調査票送付数、有効回答数

	全体	神奈川	石川	秋田	宮城
各県への割り当てサンプル数の比率	100%	24.90%	28.30%	17.70%	29.20%
打診高校数	162	41	45	30	46
協力受諾校数	107	18	38	26	25
返送校数	101	16	37	25	23
調査票送付数	10,950	1,770	3,770	2,630	2,780
有効回答数	7,563	1,070	2,760	1,922	1,811
回収率	69.1%	60.5%	73.2%	73.1%	65.1%

次に追跡調査の対象となった人々がどのように決定されたのかについて説明しておく。追跡調査の対象者となるためには、高校在学中の第 1 回調査のときに追跡調査に協力することに同意し卒業後の連絡先を記入したことが条件となる。追跡調査への参加は当然のことながら任意であることから、連絡先を記入したのは高校生調査に回答した 7563 名のうちの 27%にあたる 2057 名であった。ただし高校生調査回収の過程で、連絡先を記入した用紙が調査票と分離されてしまったケースがあり、7563 名の回答者のうち回答票と住所をマッチングし特定化できるのは 1984 名であった。残りの 73 ケースについては、住所は判明しているが、高校生調査のどの回答票に当たるのかが特定できない。このため追跡調査の調査票は送付することができたが、追跡調査票が記入されて返送された場合には高校生調査の回答と接続することができない。追跡調査回答者のうち毎回 3%ほどが高校生調査と接続不可能な回答である。

しかし、これらの回答者は協力を申し出でくれた貴重な人々であり、3回にわたる追跡調査の情報は接続が可能であり、高校生調査を用いない分析には生かすことができる。

どのような人が追跡調査への協力を同意し連絡先の記入をしてくれたのであろうか。表3は高校生調査の回答者のうち住所を特定化できる人（回答票と住所をマッチングできる人）とできない人の属性を示した¹。男性の方が女性に比べわずかだが連絡先記入の割合が高いが、その差は統計的には有意でなく性別で住所記入の割合に違いはみられない。学校タイプ別に住所記入の割合をみると有意な違いがみられる。普通科下位高校出身者の場合には、普通科上位高校や専門高校出身者に比べ住所を記入した割合が低く、追跡調査への協力度が低い。さらに高校3年の卒業前の時点での進路予定別に住所記入の状況をみると、大学進学予定者の住所記入の割合が最も多く（37.3%）、短大・専門学校進学予定者（30.9%）がこれに続く。就職予定者は24.3%と最も少ない。このため追跡調査には、高卒就職者と普通科下位高校出身者が高校生調査回答者の比率に比べると、過少に反映されている。

それではどのような人が追跡調査の調査票を実際に記入し返送してくれたのであろうか。高校3年時点で追跡調査への協力を同意してくれた人々のすべてが、調査票を返送してくれたわけではない。表4は、第1回追跡調査への回答の傾向を示したものである²。女性（28.0%）の方が男性（20.6%）よりも回答を返送する確率が高い。出身学校タイプ別にみると、普通科上位高校出身者（30.8%）、普通科下位高校出身者（20.6%）、専門高校出身者（17.2%）の順番に回答率が高い。高校3年時点の進路予定別にみると、大学進学予定者（28.9%）、短大・専門学校進学予定者（23.2%）、その他の進路（23.8%）、就職予定者（14.6%）という順番となる。男性、就職者、専門高校出身者の間で、実際の追跡調査への協力の度合いが低いことがわかる。表5は第2回追跡調査への回答傾向を示したものである。全体的な回答率は上昇したが、性別、学校タイプ、進路別の回答傾向は第1回追跡調査の場合と同様の傾向を示している。

最後に第1回追跡調査と第2回追跡調査の回答パターンを表6に示した。追跡調査への回答者のすべてが2回の追跡調査に回答しているわけではない。2回とも回答しているのは386名（19.5%）の対象者である。95名（4.8%）が第1回のみ回答、259名（13.1%）が第2回のみ回答となっている。いずれの追跡調査にも回答していない人々が1244名（62.7%）いる。郵送による調査のため住所不明や海外居住者の場合には追跡することが困難であり、本調査が他の郵送調査と比較して特に回収率が低いというわけではない。すでに明らかのように調査を継続するうちに回収率は上昇傾向にあり、第1回目で捕捉できなかった259名もの対象者を第2回調査では回答を得ることができた。これは追跡調査の強みであるといえる。長期にわたって調査を継続することにより、調査対象者と信頼関係を構築することができる。

1 住所を特定化できる人は、回答票と住所をマッチングできる人のことを指し、住所を特定化できない人は、住所を記入しなかった人と記入したが回答票とマッチングできない人を含む。マッチングできない人については、どの回答票なのか不明のため、記入ありとして識別することができず、特定化できないグループに含まれている。

2 表4、表5、表6は追跡調査への協力を同意してくれた人で、高校生調査の回答票と住所がマッチングできた1984名を対象としている。

表3 性別、学校タイプ、進路予定と住所の特定化の有無

<性別>			
	住所の特定化不能	住所の特定化可能	計
男	2681	1002	3683
%	72.8	27.2	100.0
女	2880	981	3861
%	74.6	25.4	100.0
性無回答	18	1	19
%	94.7	5.3	100.0
<学校タイプ>			
	住所の特定化不能	住所の特定化可能	計
普通科上位	2253	855	3108
%	72.5	27.5	100.0
普通科下位	2204	698	2902
%	75.9	24.1	100.0
職業学科	1122	431	1553
%	72.2	27.8	100.0

※普通科下位には総合学科を含む

<進路予定>			
	住所の特定化不能	住所の特定化可能	計
就職予定	1399	362	1761
%	79.4	20.6	100.0
短大専門進学	1571	609	2180
%	72.1	27.9	100.0
大学進学予定	2275	908	3183
%	71.5	28.5	100.0
その他	334	105	439
%	76.1	23.9	100.0
計	5579	1984	7563
%	73.8	26.2	100.0

表4 性別、学校タイプ、高校3年時進路と
第1回追跡調査の回答

<性別>			
	回答なし	回答	計
男	796	206	1002
%	79.4	20.6	100.0
女	706	275	981
%	72.0	28.0	100.0
性無回答	1	0	1
%	100.0	0.0	100.0

<学科別>			
	回答なし	回答	計
普通科上位	592	263	855
%	69.2	30.8	100.0
普通科下位	554	144	698
%	79.4	20.6	100.0
職業学科	357	74	431
%	82.8	17.2	100.0

<高校3年時進路別>			
	記入なし	あり	計
就職予定	309	53	362
%	85.4	14.6	100.0
短大専門進学予定	468	141	609
%	76.8	23.2	100.0
大学進学予定	646	262	908
%	71.1	28.9	100.0
その他希望	80	25	105
%	76.2	23.8	100.0
計	1503	481	1984
%	75.8	24.2	100.0

表5 性別、学校タイプ、高校3年時進路と
第2回追跡調査の回答

<性別>			
	回答なし	回答	計
男	755	247	1002
%	75.3	24.7	100.0
女	583	398	981
%	59.4	40.6	100.0
性無回答	1	0	1
%	100.0	0.0	100.0

<学科別>			
	回答なし	回答	計
普通科上位	521	334	855
%	60.9	39.1	100.0
普通科下位	501	197	698
%	71.8	28.2	100.0
職業学科	317	114	431
%	73.5	26.5	100.0

<高校3年時進路別>			
	記入なし	あり	計
就職希望	274	88	362
%	75.7	24.3	100.0
短大専門希望	421	188	609
%	69.1	30.9	100.0
大学希望	569	339	908
%	62.7	37.3	100.0
その他希望	75	30	105
%	71.4	28.6	100.0
計	1339	645	1984
%	67.5	32.5	100.0

表6 追跡調査回答者の回答パターン

第1回追跡	第2回追跡	実数	%
0	0	1244	62.7%
1	0	95	4.8%
0	1	259	13.1%
1	1	386	19.5%
		1984	100%